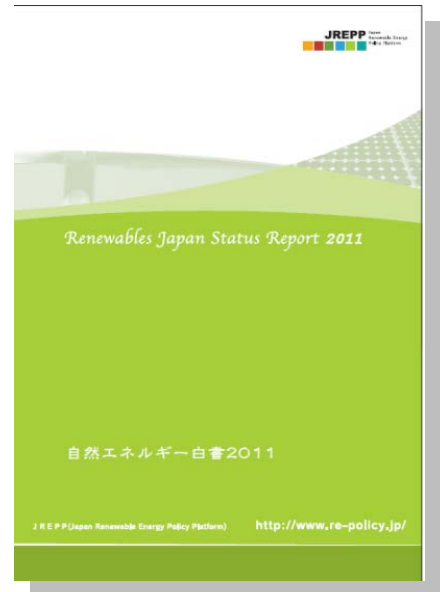


「自然エネルギー白書2011」のご案内

企画・作成：自然エネルギー政策プラットフォーム (JREPP)
 監修・発行：特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 (ISEP)
 頒布開始：2011年3月10日 (冊子版) 2011年9月22日 (電子版)
 頒価：1000円 (税込)
 詳細情報：<http://www.re-policy.jp/jrepp/JSR2011/>

「第4の革命」と自然エネルギー100%

日本は自然エネルギー政策で大きく立ち遅れてきたが、2009年の政権交代で大きく変わることが期待された。その期待はしばみつがあるが、自然エネルギーの全量買取制度は生き残り、地域からの自然エネルギー変革の期待は、ますます強くなりつつある。本書は、そうした2010年の「今」と2011年以降のトレンドを、客観的かつ最新の情報で光を当てたものである。
 (「まえがき」より抜粋)

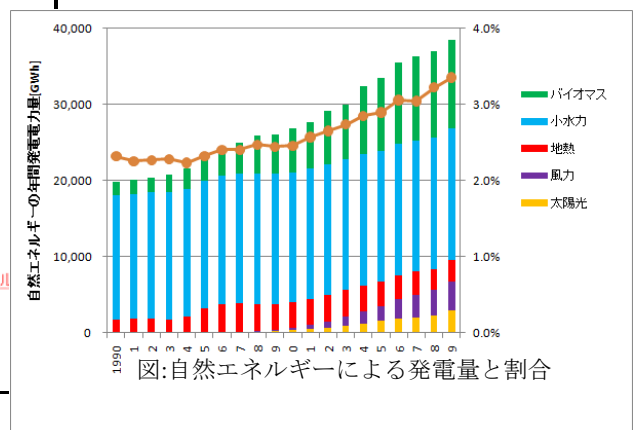


お申し込み方法：

こちらのページからのお申し込み：
<http://www.re-policy.jp/jrepp/JSR2011/>
 電子書籍サイト Puboo での販売となります。
 ※冊子版の販売は終了致しました。

目次

- **第1章 国内外の自然エネルギーの概況**
 - 世界の自然エネルギー政策
 - 日本の自然エネルギー政策
 - 自然エネルギー政策ネットワーク
 - 世界の自然エネルギー・トレンド
 - 日本の自然エネルギー・トレンド
- **第2章 国内の自然エネルギー政策の動向**
 - 国の政策動向
 - 自治体政策
 - 民間事業者の取り組み
 - 産業および雇用
 - 自然エネルギーと金融
 - 社会的合意形成
- **第3章 これまでのトレンドと現況**
 - 電力分野
 - 太陽光発電
 - 風力発電
 - 小水力発電
 - 地熱発電
 - バイオマス発電
 - 海洋エネルギーによる発電
 - 太陽熱発電
 - 熱分野
 - 太陽熱
 - 地熱直接利用および地中熱
 - バイオマス熱利用
 - 燃料分野
 - バイオ燃料
- **第4章 長期シナリオ**
 - 国内の長期シナリオ
 - 海外の長期シナリオ
- **第5章 地域別導入状況とポテンシャル**
 - 地域別の導入状況
 - 導入ポテンシャル
- **第6章 提言とまとめ**



一般社団法人 日本再生可能エネルギー協会



- 団体名： 一般社団法人 日本再生可能エネルギー協会
- 英語名： Japan Renewable Energy Platform (JREP)

設立趣意

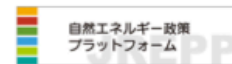
目的

再生可能エネルギーの普及拡大を目的とし、日本の再生可能エネルギー事業に関するステークホルダー(主に再生可能エネルギー事業者団体)が協力して、政策研究、政策ロビー、政策広報を行う場として、関連団体が水平にネットワークし、それらの交流や協力を促進する場として、国内外の様々なネットワーク・機関・組織と連携して、事業を行う。

主な事業

- (1) 政策研究・政策ロビー・政策広報事業
- (2) 国内での連携・ネットワーク事業
- (3) 国内外での再生可能エネルギー普及・事業化の支援・助言事業
- (4) 国際的な連携・ネットワーク事業
- (5) 上記の事業に附帯または関連する事業

これまでの活動： 「自然エネルギー政策プラットフォーム」



- 低炭素社会のための持続可能な自然エネルギー政策の実現に向けて、下記の自然エネルギー関連団体により「自然エネルギー政策プラットフォーム」を2008年7月1日に発足し、自然エネルギー政策に関連する様々な検討や提言を行っている。

JREPP参加団体(順不同、2010年12月1日現在)

全国小水力利用推進協議会 日本風力発電協会
ソーラーシステム振興協会 日本地熱開発企業協議会 日本地熱学会
日本建築学会気候変動対策推進小委員会 日本木質ペレット協会
地中熱利用促進協会 バイオマス産業社会ネットワーク
自然エネルギー市民基金 環境エネルギー政策研究所

名称： 自然エネルギー政策プラットフォーム
英語名称： Japan Renewable Energy Policy Platform (JREPP)
Webサイト： 自然エネルギー政策ポータルサイト <http://www.re-policy.jp>
事務局： 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所(ISEP)

➡ 「一般社団法人 日本再生可能エネルギー協会」として正式に発足予定